

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

社会保障改革の工程法案を衆院へ提出

政府は社会保障制度改革を2014～17年度に実施していく工程をまとめたプログラム法案を衆院へ提出した。法案で示された改革案では、14年度に70～74歳の医療費窓口負担を2割に引き上げ、介護について15年度から高所得者の自己負担割合を2割に引き上げるとしている。また、国民健康保険の運営を2017年度までに市町村に移管するとともに、介護の軽度向けサービスを15年度から市町村事業に移行させるとしている。

上期の自衛隊機のスクランブル、308回

防衛省統合幕僚監部の発表によると、本年4～9月までの上半期の航空自衛隊機の緊急発進(スクランブル)回数は308回に上ることが分かった。2001年度以降では最も多く、中国機向けが149回、ロシア機向けが136回で大半を占めている。とくに、尖閣諸島の国有化問題を背景に、中国機向けスクランブルは前年同期の約2倍にも達している。ロシア機は哨戒機が多く、中国機は戦闘機が多かった。

人勸、41道府県の職員給与を据置き

都道府県と政令指定都市(全20市)の2013年職員給与に関する人事委員会の勧告・報告を集計したところ、月給については41道府県と16市で据置きを勧告、期末手当・勤勉手当については45都道府県と全市で据置きを勧告していることが明らかになった。伸び悩む民間給与を背景に「官民格差が小さい」ことを勧告の理由とした。

東電への賠償交付金の回収は最長31年

会計検査院が東京電力福島第1原発事故への賠償交付金として、国が原子力賠償支援機構を通じて東電に上限の5兆円を援助した場合の試算結果によると、全額を回収に要する期間は最長で31年になることが明らかになった。現在まで東電へは3兆483億円が援助されている。また試算では、国からの賠償交付金は国債で交付するため、借り入れ利息は794億円になり、全て国民負担となる。

百貨店売上、16年ぶりに増収に向かう

日本百貨店協会が発表した1～9月の百貨店売上高は前年同期比1.3%増となり、今後も消費増税の駆け込み需要や冬季賞与増も見込まれることから、本年売上高は16年ぶりに増収に向かうことが確実な見通しにある。とくに美術・宝飾・貴金属が同13.7%増となり、増収をけん引した。ただ、来春の消費増税後の反動による減収の危惧する声も根強くある。

教育資金贈与、半年で10倍以上に

信託協会は祖父母から孫への教育資金贈与の非課税制度を活用した「教育資金贈与信託」の9月末時点での契約数は4万162件で、契約金額が2607億円になったと発表した。4月からスタートした同制度だが、4月時点では3797件・245億円で、半年間で件数・金額ともに、10倍以上に増加しており、好調ぶりを浮き彫りにした。

NPO団体、制度発足から15年で2千倍

内閣府のまとめによると、特定非営利活動促進法(NPO法)に基づき都道府県や政令市が認証した法人数が2013年8月時点で4万8110団体に達していることが分かった。同法が施行された1998年の初年度での法人数は23団体だったものの、15年間で2千倍超になった。また、総務省の社会生活基本調査で、10歳以上で市民団体や町内会活動を含めた「ボランティア活動」を行った人は26.2%と、4人に1人が活動に参加している実態もあり、社会貢献活動への意欲が読み取れる。

約6割が震災被災地を支援

内閣府が東日本大震災の被災地支援に関してインターネットで15以上の男女3千人を対象に調査したところ、ガレキ撤去や義援金提供などで何らかの支援をした人は59.5%に上った。支援活動(複数回答)の内容では「義援金の提供」が67.8%で最も多く、「産品購入」(42.4%)、「物資支援」(18.6%)、「ガレキ撤去や清掃」(14.6%)が続いた。